

## 1. 職員力を高めるために

13番野館泰喜でございます。町長の施政方針演述に関連して、一般質問を行います。

令和という新しい時代を迎え、国においては東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運の高まりが沸騰する中で、新型コロナウイルスという新たな脅威が懸念されている真ただ中であります。

本町においては、平成28年台風第10号豪雨災害から3年半が経過し、その復旧も佳境を迎えております。まず、生活の基盤である住まいについては、災害公営住宅並びに被災者用移転地の整備も完了し、順調な推移を示しております。公共土木施設については、66契約中61契約が本年度内完成ということで、これもまた、順調な推移と判断していいのではないのでしょうか。中居町政のこれらの取り組みに対しまして、特に被災者に寄り添った対応に傾注した基本的姿勢に、衷心より敬意と感謝を申し上げます。

時代の変遷とともに、その価値観もまた変遷の歴史をたどって参りました。昭和期の右肩上がり経済から平成に入って

右肩下がりの社会構造に大きな転換がなされ、構造的少子高齢化はゆるぎのない人口減少社会を確固たるものにしております。

その社会構造に対しまして、持続あるまちづくりのために、町長は、基本姿勢として、行政の推進力をこれまで以上に高めていく必要があると言われました。

全くその通りであります。

ここに、本町の将来がかかっていると言っても過言ではありません。職員の政策形成能力を高め「改善・改革」の意識を強く持つことが重要であり、その環境づくりに努めていくとしておりますが、できるだけ町民に見える形でその具体策をお示しく下さい。職員個々の職員力を高めるためのより具体的な道筋をお示しく下さい。

時代の変遷とともに、ストレスファクターも多様化し、身体的には楽になっているように思いますがメンタル的な重圧は増しています。そんな社会状況の中で、個々のモチベーションを維持し、向上させるための手法は決して簡単ではありません。専門的な指導も取り入れながら確固たるマニフェ

ストを備え、第三者的に理解可能なロジックを備えなければなりません。

どこまでの決意で遂行するのか町長の真意を伺います。

## 2. 人口減少対策について

新しい総合計画「岩泉町未来づくりプラン」では、人口減少対策がメインテーマになっております。自然減、社会減に対応した施策がちりばめられておりますが、自然減の根幹である出生率の向上に関する施策が弱いと感じております。出生率2.08を下回れば人口は減少すると言われておりますが、その出生率を高めるために不断の努力を傾注するべきではないでしょうか。第3子以降は大学卒業までの医療費、学費等の助成を打ち出し、社会減対策として、それらの助成にふるさと回帰を紐づけするなどの施策は有効だと思いますがいかがでしょうか。

さらに、結婚対策についてはこれまでの施策の延長でしかありません。これでは、さしたる希望を見出すことはできないのではないのでしょうか。近代国家たるゆえんである社会保

障制度の拡充と雇用機会均等法などの差別回避策の充実が、一方で、生涯独身を標榜する方を増やし、身近に頼る人をつくらなくても国とか地域社会がそこにとって代わる社会構造が確立しています。そのこと自体、もちろん素晴らしいことではありますが、同時にやるべきであった家庭の持つ意義とか人生における家族の有用性の啓蒙がおろそかにされてきたのではないのでしょうか。

いま一度、原点に立ち返って、本町における家族のあり方とか子供の存在が社会に与える好影響をもっともっとズームアップした施策が必要であります。本町議会では数年前から「議会だより」の表紙に7人以上の大家族を掲載しています。すでに、18回を数えます。これに、写真だけではなく、何らか報奨制度を張り付けることはできないものではないでしょうか。大家族を維持していること自体が町政運営にどれほどのプラスをもたらしているかを考えれば、あってしかるべき制度ではないのでしょうか。

結婚については、これまでに無いマッチングシステムを考えていかなければなりません。夏季・冬季合宿とか合同ボラ

ンティア活動とか合同農作業といった生活を伴ったマッチングシステムの方が、着飾って一時的な飲食を共にするよりも、より人間性を見つめる機会の提供になることは間違いありません。「前例がないから」の言葉で片づけることなく、ぜひ、チャレンジしていただきたいものだと思います。

この結婚と出産にかかる自然減少対策は、切れ目なく継続しなければ減少率の低減を果たすことはできません。

そして、社会減対策としてI J Uターンの掘り起こしに全力を傾注する必要があります。その中で、特にふるさと回帰のUターン希望者の調査を実施してはいかがでしょうか。まず、40歳から65歳に絞って、データベースを構築し、定期的に本町の情報を送付することは可能だと思います。そこに、就職情報に始まって、空き家情報、遊休農地情報、地域おこし協力隊情報とかを掲載すれば、1、2%の成果は得られるのではないのでしょうか。

ちなみに、本年3月に閉校する小川小学校では閉校事業の協賛金集めにおきまして、地域内協賛金より32%も多く地域外卒業生が協力しています。

首都圏の脅威が増している昨今の状況と考え合わせますと需要は存在するものと考えられます。

人口減少に対しては自然減、社会減を合わせて常に何かしかなの手立てを継続することが肝要であります。それが唯一、減少カーブを緩める手法だと信じております。

まさに、職員力を駆使して、持続あるまちづくりの要である人口減少対策に真正面から取り組んでいただきたいと願うものであります。

町長のご見解を求めます。

### 3. 農業の振興策について

「なりわいの花づくり」では第一次産業の振興を謳っております。特に、農林水産業においては、多岐にわたって6本の新規事業を計画し、その積極的な取り組みは評価に値するものだと思います。

しかし、広く浅くという感は否めないというのが実感であります。利用件数の確保まで想定した計画になっているのでしょうか。10%のかさ上げで100%、つまり2倍の効果

をもたらすという事はよくあることであります。細かい点につきましては予算審査特別委員会で伺いますが、総じて財政の圧縮圧力に屈した印象を禁じることができません。

農業の振興策については、今後増えるであろう遊休地対策を避けて通るわけにはいきません。しかし、相変わらず、農地中間管理事業を積極的に活用するとしております。すでに、国のこの事業では、本町のような狭小地の点在する地形には不向きだという結論が出ております。この地に即した、岩泉型の農地管理システムを導入しなければならない時期にきています。全町の遊休農地リストを作成し、固定資産税レベルの賃貸料で利用者を募集するなど、先ごろの意向調査の結果を踏まえて、抜本的対策に着手すべきと思いますがいかがでしょうか。

そして、現在の農家戸数の減少に歯止めをかける施策の展開も待った無しの状況にあります。減少要因を分析し、働き方改革も含め、思い切った施策の展開が必要であります。その観点から、畜産酪農ヘルパーの拡充は喫緊の課題であります。利用者組合の動向を見ながらという他力本願の姿勢では、

流れを変えることはできません。当事者同士の話し合いの中でこれまで運営してきたヘルパー利用者組合であります。その中で、残念ながら戸数減少の流れとなったものであります。これを一転させるためには、外部の力が必要であります。しかも、強い力です。歴史を振り返っても、前例を踏襲した役所感覚から劇的な変換を遂げた事象の裏側には常にキーパーソンが存在しました。本町の畜産・酪農を守り育てるといふ強い意識を持って、引っ張っていく気概が必要であります。隣の葛巻町の酪農振興は、まさにこの引っ張っていくという継続した気概がもたらしたものだと思っています。

町長の所見を伺います。

次に、畜産クラスター事業に関連し、新規事業で10%の単費かさ上げを計画しています。このことも評価に値すると認識しております。ただし、この事業は、当初から生産者を規模の大小で差別する側面を持っています。中小を含めて、すべての農家に機会の均等を付与するべきではないでしょうか。少なくとも本町においては、規模拡大を目指している農家には均等にその機会を与えるべきと思いますがいかが



でしょうか。

国の制度は、資格要件とか規模要件とかに縛られる場合が多々ありますが、人口減少社会を迎えた今、その施策の転換が求められています。四隅を照らす政策が求められているのです。

中居町長の就任以来の基本的姿勢は「町民に寄り添って」であります。その姿勢こそが価値観の多様化した今の時代に即した考え方ではないでしょうか。胸を張って邁進していただきたいと、切に願うものであります。

以上で、本席からの質問を終わります。

13番 野館 泰喜 議員の御質問にお答え  
します。

まず初めに、職員力についてありますが、議員  
御案内のとおり、職員能力の向上は、まちづくりの  
重要な要素の一つであると認識をしております。

「改善・改革」の意識は、機会あるごとに職員に  
意識させ、新たな視点を持ち、職務に取り組むよう  
指導をしているところであります。

常に高い感性を保ちながら町の課題解決に向け、  
積極果敢に取り組む職員を育成することが、ひいて  
はより良い町民サービスの提供に直結するものと確  
信しております。

このようなことから、本年改定いたしました「岩  
泉町職員人材育成基本方針」に沿って職員力を高め

ていく考えでありまして、全国規模の研修、OJT研修など、適時適切な研修を実施し、職員個々に定期的に受講させるよう取り組んでまいりたいと考えております。

また、人材資源の有効活用の観点から、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した良好な職場提供の形成に努めるとともに、職員の心身の健康管理に留意し、良好なコミュニケーションづくりやメンタルヘルスなどの推進にも力を入れて取り組んでまいります。

次に、人口減少対策にかかる大家族奨励制度についてであります。現在、本町では、出産祝金として第一子5万円、第二子7万円、第三子以降10万円の祝い金を贈っているところであり、また、こども園におきましては保育料・副食費について、第三子以降は免除を行っているなど、子育て

て支援の視点から、大家族の方々に対しまして、一定の支援となっていると考えております。

全国の自治体の中には、住宅取得、リフォーム、引っ越しなどへの助成などが行われている事例もございますことから、議員御提言の大家族報奨制度につきましては、今後、調査研究する必要があるものと存じますので、御理解を賜りますようお願いいたします。

次に、結婚対策についてであります。町ではこれまでも、議員の御提言と類似した事業にも取り組んだことがありましたが、残念ながら特筆すべき成果を上げるまでには至りませんでした。

このような反省を踏まえ、本年度からは結婚活動にノウハウと実績を有する民間事業者に業務を委

託し、新たな知見を得るよう事業を実施しているところでもあります。

議員から御提案いただきましたマッチングシステムを用いた取組につきましては、町民の皆様の幸福につながる更なる可能性を秘めているものと考えておりますので、多様化する結婚活動サービスの動向などを見極めつつ、前例にこだわらない柔軟な発想の下で、一組でも多い御成婚に結び付くよう、関係者一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

次に、U I ターン者の掘り起こしについてですが、移住を希望する方は、主にインターネットを通じ情報収集していることから、岩泉町の専用サイトの開設やフェイスブックなどのSNSの活用、またU I ターンに係るインターネットサイト

運営事業者による募集などを行ってきたところ  
あります。

このうち、本町からの情報提供を希望する方  
対しましては、町及び移住コーディネーターが空  
き家などの現地情報を直接提供しながら  
詳細を説明するなど、機会を捉えて対応している  
ところでもあります。

これにより、現に来町する方も増えております  
ことから、今後におきましても、持続あるまちづ  
くりの要となる人口減少対策に真正面から取り組  
んでまいりたいと存じます。

次に、農業の振興策についてであります。

初めに、農地に関する御質問につきましては、  
遊休農地が増加していくことは否めない状況にあ  
りますことから、5年から10年後の農地の状況

を地域の方々と話し合うことが重要と思っております。

御質問のありました農地の遊休地リストを作成し、利用者を募集して貸し出す抜本的な対策につきましては、国におきましても議員御指摘の問題認識をもっており、農地貸借の円滑化のため全国農地ナビによる農地検索システムを構築し取り組んでおります。

町といたしましても個人情報取り扱いなど、全国的な課題を検討しながら、国と連動して取り組んでまいります。

次に、酪農ヘルパーの拡充を例に御提言のありました畜産酪農の振興についてであります。これまでの農家数の減少は、様々な要因により生じてきたものであり、町も農家の経営存続に向けた支援対策を講じてきたところですが、今後は、

議員御指摘のとおり、将来の発展に必要なとすべきことは、さらに強い気概をもってやらなければならないと認識しております。酪農ヘルパーにつきましても方法論の選択肢を広げて検討してまいります。

次に、畜産クラスター事業についてですが、本事業は生産量を5又は10パーセント増加、あるいは生産コストを同率で減少させることを要件に、町の平均飼養規模への生産拡大を目指す農業者については、申し込みが可能となっているものであります。

本町のように比較的小規模経営が多い地域にとっては、本事業は推奨していかなければならない事業と捉えておりますので、事業の周知をはじめ、個別の経営状況に即し、相談を重ねながら対応してまいります。

以上で答弁を終わります。